

2023年11月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月11日

上場会社名 株式会社アイガー 上場取引所 東
 コード番号 9226 URL <https://field.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木田裕士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理局长 (氏名) 武内美由紀 TEL 03 (3216) 6111
 中間発行情報提出予定日 2023年8月31日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無：無
 中間決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年11月期中間期の連結業績（2022年12月1日～2023年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期中間期	943	21.7	162	44.3	162	44.4	110	44.5
2022年11月期中間期	775	—	112	—	112	—	76	—

（注）包括利益 2023年11月期中間期 110百万円（41.5%） 2022年11月期中間期 77百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期中間期	107.91	104.69
2022年11月期中間期	74.67	—

（参考）持分法投資損益 2023年11月期中間期 一百万円 2022年11月期中間期 一百万円

（注）2022年11月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株予約権の残高はありますが、2022年5月31日時点で当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期中間期	1,167	—	447	—	38.3	—
2022年11月期	652	—	353	—	54.2	—

（参考）自己資本 2023年11月期中間期 447百万円 2022年11月期 353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	0.00	16.50	16.50
2023年11月期	0.00		
2023年11月期（予想）		7.60	7.60

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,343	16.9	43	288.9	41	312.0	27	381.3	26.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年11月期中間期	1,070,000株	2022年11月期	1,070,000株
② 期末自己株式数	2023年11月期中間期	50,000株	2022年11月期	50,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年11月期中間期	1,020,000株	2022年11月期中間期	1,020,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信 (添付資料) 3 ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	12
4. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる行動制限も緩和され、経済活動の正常化も大きく前進致しました。一方でロシア・ウクライナ情勢の長期化、長引く円安、原料高による価格高騰などの懸念もあり、今後の見通しも依然、不透明であり、当社グループが事業展開する国内広告市場も、大幅な物価上昇に伴う仕入れコストの上昇により厳しい状況となっております。

このような状況の中、当中間連結会計期間においては、2022年度と同様に入学検定料等の収入減となった教育機関の予算削減の影響を受け、教育機関に対する広告ブランディング事業は厳しいビジネス環境におかれております。

当社グループは、企業理念として「可能性を信じ、常に新しい分野に挑戦をし続け、それを企業化していく」を掲げ、ブランディング・プロダクションとして33年の実績と経験に基づく広告営業力と、独自の社内制作一貫体制で広告から空間まで様々なメディアを組み合わせた付加価値の高いブランディングを支援できる「提案力」と「クリエイティブ力」を活かし、新型コロナ終息後を見据え、新行動様式やWEBでのオープンキャンパス等の新たな需要に対して広告戦略・広告制作の提案を進めてきた結果、当社グループの業績は回復基調で推移しております。

当中間連結会計期間における売上高は943百万円（前年同期比21.7%増加）、営業利益162百万円（前年同期比44.3%増加）、経常利益は162百万円（前年同期比44.4%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は110百万円（44.5%増加）となりました。

なお、当社グループは広告ブランディング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ508百万円増加（105%増）し992百万円となりました。これは主として、売掛金の増加419百万円によるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加（4%増）し175百万円となりました。これは主として、繰延税金資産の増加9百万円によるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ376万円増加（253%増）し524百万円となりました。これは主として、買掛金の増加243百万円によるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ45百万円増加（30%増）し195百万円となりました。これは長期借入金の増加45百万円によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ93百万円増加（26%増）し447百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する中間純利益の増加110百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ136百万円増加（45%増）し439百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は99百万円（前年同期比5百万円減少）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益の計上162百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出は0.8百万円（前年同期比0.8百万円減少）となりました。これは主として、差入保証金の差入による支出0.5百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は38百万円（前年同期比3百万円増加）となりました。これは主として、長期借入れによる収入100百万円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

国内広告市場につきましては、大幅な物価上昇に伴う仕入れコストの上昇により厳しい状況が続くと思われ
ます。

当社グループは新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくい教育関連市場を主体としておりますが、コロナ禍
による一般企業向け受注の回復遅れや2020年に開設した福岡事業所を拠点とした九州全域の受注増加も考慮して業
績予想を行っております。

このような環境の中、当連結会計年度（2023年11月期）の連結業績見通しにつきましては、2023年1月13日に公
表した業績予想値から変更はなく、売上高1,343百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益43百万円（前年同期比
288.9%増）、経常利益41百万円（前年同期比312.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益27百万円（前年同期
比381.3%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績
は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内を中心に事業を展開しており、当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当中間連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,709	439,704
売掛金	47,981	467,257
仕掛品	87,659	57,107
未収還付法人税等	24,301	—
その他	21,239	28,164
流動資産合計	483,891	992,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,530	65,530
減価償却累計額	△34,347	△35,360
建物(純額)	31,183	30,170
機械装置及び運搬具	10,094	10,094
減価償却累計額	△9,458	△9,596
機械装置及び運搬具(純額)	635	498
土地	30,851	30,851
工具、器具及び備品	47,138	47,350
減価償却累計額	△41,255	△42,176
工具、器具及び備品(純額)	5,882	5,174
有形固定資産合計	68,552	66,694
無形固定資産		
ソフトウェア	2,089	775
その他	149	149
無形固定資産合計	2,238	924
投資その他の資産		
差入保証金	92,926	92,750
繰延税金資産	4,359	14,195
その他	506	456
投資その他の資産合計	97,792	107,402
固定資産合計	168,584	175,022
資産合計	652,475	1,167,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当中間連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,116	250,178
1年内返済予定の長期借入金	86,020	96,016
未払費用	48,035	78,678
未払法人税等	406	61,885
未払消費税等	3,924	34,068
契約負債	—	1,229
その他	3,410	2,943
流動負債合計	148,913	524,999
固定負債		
長期借入金	149,854	195,202
固定負債合計	149,854	195,202
負債合計	298,767	720,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,000	17,000
利益剰余金	332,138	425,372
自己株式	△5,000	△5,000
株主資本合計	344,138	437,372
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,569	9,681
その他の包括利益累計額合計	9,569	9,681
純資産合計	353,707	447,053
負債純資産合計	652,475	1,167,255

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
売上高	775,126	943,023
売上原価	412,842	509,803
売上総利益	362,284	433,220
販売費及び一般管理費	249,503	270,320
営業利益	112,780	162,900
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	348	31
営業外収益合計	348	31
営業外費用		
支払利息	835	820
営業外費用合計	835	820
経常利益	112,293	162,111
税金等調整前中間純利益	112,293	162,111
法人税、住民税及び事業税	39,148	61,883
法人税等調整額	△3,017	△9,835
法人税等合計	36,131	52,047
中間純利益	76,162	110,064
親会社株主に帰属する中間純利益	76,162	110,064

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
中間純利益	76,162	110,064
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,696	111
その他の包括利益合計	1,696	111
中間包括利益	77,858	110,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,858	110,175

(3) 中間株主資本変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,000	349,800	△5,000	361,800
当中間期変動額				
剰余金の配当		△23,358		△23,358
親会社株主に帰属する 中間純利益		76,162		76,162
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計		52,804		52,804
当中間期末残高	17,000	402,604	△5,000	414,604

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,629	6,629	368,429
当中間期変動額			
剰余金の配当			△23,358
親会社株主に帰属する 中間純利益			76,162
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	1,696	1,696	1,696
当中間期変動額合計	1,696	1,696	54,500
当中間期末残高	8,325	8,325	422,930

当中間連結会計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,000	332,138	△5,000	344,138
当中間期変動額				
剰余金の配当		△16,830		△16,830
親会社株主に帰属する 中間純利益		110,064		110,064
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計		93,234		93,234
当中間期末残高	17,000	425,372	△5,000	437,372

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	9,569	9,569	353,707
当中間期変動額			
剰余金の配当			△16,830
親会社株主に帰属する 中間純利益			110,064
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	111	111	111
当中間期変動額合計	111	111	93,345
当中間期末残高	9,681	9,681	447,053

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	112,293	162,111
減価償却費	4,368	3,385
受取利息	△0	△0
支払利息	835	820
売上債権の増減額 (△は増加)	△202,746	△419,275
棚卸資産の増減額 (△は増加)	22,875	30,551
仕入債務の増減額 (△は減少)	163,723	243,061
未払費用の増減額 (△は減少)	44,075	30,641
未払消費税等の増減額 (△は減少)	608	30,144
その他	5,178	△5,346
小計	151,212	76,093
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△835	△820
法人税等の支払額	△45,762	23,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,614	99,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△212
差入保証金の差入による支出	—	△590
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△41,364	△44,656
配当金の支払額	△23,358	△16,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,278	38,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,730	113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	141,623	136,995
現金及び現金同等物の期首残高	382,452	302,709
現金及び現金同等物の中間期末残高	524,075	439,704

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは単一セグメントであるため、該当事項はありません。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。